

令和3年7月15日

まちづくり委員会追加資料

所管事務報告

公共施設の一層の安全性の確保に向けた耐震対策の今後の対応について

〈追加資料〉

資料

 民間の特定建築物の耐震化状況

まちづくり局

特定建築物の耐震化状況

建築物の種類	平成 27 年度末		令和 2 年度末	
	耐震性あり／全棟数	耐震化率	耐震性あり／全棟数	耐震化率
特定建築物総数	11,552 棟／12,501 棟	92.4%	12,862 棟／13,502 棟	95.2%
多数利用建築物 ^{※1}	6,103 棟／6,379 棟	95.6%	6,740 棟／6,968 棟	96.7%
危険物貯蔵場等建築物 ^{※2}	210 棟／283 棟	74.2%	202 棟／244 棟	82.8%
通行障害建築物 ^{※3}	5,239 棟／5,839 棟	89.7%	5,920 棟／6,290 棟	94.1%

※川崎市耐震改修促進計画(令和 3 年 3 月改定)から抜粋

※1 多数利用建築物：学校、病院、百貨店、事務所等の多数の者が利用する建築物

※2 危険物貯蔵場等建築物：危険物を一定数量以上貯蔵・処理する建築物

※3 通行障害建築物：市が指定する緊急輸送道路等沿いで一定の高さ要件を満たす建築物